

令和3年9月1日  
鉄道局国際課  
総合政策局国際政策課

## インドにおける高速鉄道事業の支援事業への JRTT 及び JOIN の出資を認可 ～新幹線システムを活用した鉄道建設事業への日本企業の参入を促進～

国土交通大臣は、令和3年8月20日、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）による、インドにおける高速鉄道事業の支援事業への出資（JRTT：約1.65億円、JOIN：約1.64億円）について認可<sup>※1</sup>し、9月1日、JRTT、JOIN及びJR東日本の三者により、本事業のうち電気パッケージ<sup>※2</sup>に従事する新会社が設立されました。

これにより、日本の新幹線システムを活用した本事業への日本企業の参入促進を図ります。

※1 JRTTは海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律第四条に基づく大臣認可。  
JOINは株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法第二十五条に基づく大臣認可。

※2 本高速鉄道事業において、電気システム分野（電車線、配電、変電、信号、通信等）については一つのパッケージとしてまとめて発注される予定。

本事業は、インドのムンバイ・アーメダバード間（508km）を約2時間で結ぶ高速鉄道の建設プロジェクトであり、インド高速鉄道公社（NHSRCL）が事業主体となって進めているものです。

本事業では、これまで官民をあげてのトップセールスを実施してきた結果、日本の新幹線システムの導入が決定されており、特に電気パッケージにおいては専門的知見が必要となることから、NHSRCLから日本の技術的な支援を求められているところです。

そのため、新幹線の建設主体としての技術的知見を有するJRTT、運行主体としての知見を有するJR東日本、海外インフラ事業の専門的知見を有するJOINの共同出資により、日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社（Japan High Speed Rail Electric Engineering Co., Ltd.）を設立し、電気パッケージにおける発注者であるNHSRCLが行う業務を代理・代行します。なお、JRTTにとっては、本件が海外高速鉄道事業への出資第1号案件となります。

これにより、本電気パッケージへの日本企業の参入促進と、高速鉄道事業全体の円滑な推進が期待されます。

（問い合わせ先）

国土交通省 代表電話番号 03-5253-8111

●JRTT、認可及びその他全般について

鉄道局国際課 小田 内線：40162 直通：03-5253-8527 FAX：03-5253-1635

●JOINについて

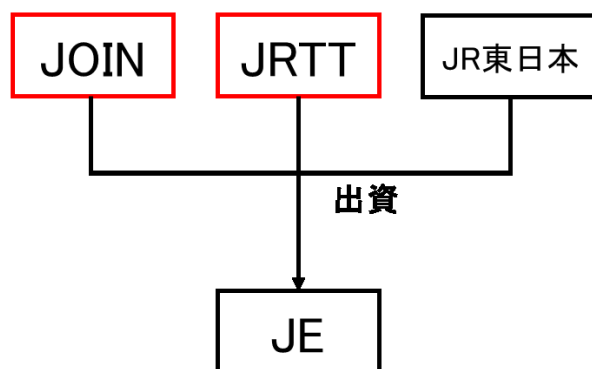
総合政策局国際政策課 中村 内線：25903 直通：03-5253-8319 FAX：03-5253-1561

## 【位置図】



(出典) Open Street Map

## 【事業スキーム】



- ※ JOIN : 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
- JRTT : 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- JR 東日本 : 東日本旅客鉄道株式会社
- JE : 日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社  
(Japan High Speed Rail Electric Engineering Co., Ltd.)